

平成26年度 決算に関する資料

平成26年度決算概要	P 1
平成26年度一般会計・特別会計決算総覧等	P 3
平成26年度一般会計決算増減額調	P 4
平成26年度普通会計決算増減額調	歳出決算(性質別) P 8
平成26年度借入金現在高の状況	P10
平成26年度決算における入湯税等目的税充当状況	P11
平成26年度決算状況(決算カード)	P12
普通会計決算状況分析財政指標	P13

大崎市総務部財政課

平成26年度決算概要

1 平成26年度一般会計決算の概要

(1) 歳入決算の状況

歳入総額は、64,877,120,387円で、震災復興交付金基金からの繰入や、病院建設のための市債が減少したため、前年度に比べ3,832,589,447円(△5.6%)の減少となった。

主な増減項目

・繰入金	前年度比	△3,729,994,253円	(△77.0%)
・市債	前年度比	△2,365,200,000円	(△29.6%)
・国庫支出金	前年度比	△1,530,083,703円	(△17.8%)
・繰越金	前年度比	4,033,485,632円	(174.8%)

(2) 歳出決算の状況

歳出は、61,520,538,053円で、災害公営住宅整備事業(土木費)や地域資源利活用施設整備事業(農林水産業費)の増により、前年度に比べ351,381,059円(0.6%)の増加となった。

主な増減項目(目的別)

・土木費	前年度比	3,383,119,229円	(57.4%)
・農林水産業費	前年度比	1,552,359,034円	(95.2%)
・衛生費	前年度比	△2,352,050,007円	(△24.1%)
・災害復旧費	前年度比	△2,187,717,789円	(△91.3%)

(3) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、3,356,582,334円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,499,526,312円を控除した実質収支は、1,857,056,022円の黒字となった。

市税などで歳入予算を上回る収入があったことや、歳出における決算事業費の縮減による歳出不用額が生じたことによるものである。

(4) 基金繰入額及び翌年度繰越額

歳計剰余金処分による積立額は940,000,000円であり、これを差し引いた翌年度繰越額(純繰越金)は、917,056,022円(前年度比87,836,889円の減)となった。

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	64,877,120,387	68,709,709,834	△3,832,589,447	△5.6
歳出総額 B	61,520,538,053	61,169,156,994	351,381,059	0.6
歳入歳出差引額(形式収支) C(A-B)	3,356,582,334	7,540,552,840	△4,183,970,506	△55.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,499,526,312	5,335,659,929	△3,836,133,617	△71.9
実質収支 E(C-D)	1,857,056,022	2,204,892,911	△347,836,889	△15.8
歳計剰余金処分による積立 F	940,000,000	1,200,000,000	△260,000,000	△21.7
翌年度繰越額(純繰越金) E-F	917,056,022	1,004,892,911	△87,836,889	△8.7

2 健全化判断比率等について

(1) 健全化判断比率 【財政の早期健全化・再生に関する判断比率】

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、なし。

実質公債費比率は、10.2%（前年度 11.6%，1.4 ポイント減）で、早期健全化基準の 25.0%を下回っている。

将来負担比率は、51.0%（前年度 63.2%，12.2 ポイント減）で、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

（単位：％）

項目	平成 26 年度決算 に基づく値	<参考> 平成 25 度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	11.55	20.00
連結実質赤字比率	—	—	16.55	30.00
実質公債費比率	10.2	11.6	25.0	35.00
将来負担比率	51.0	63.2	350.0	

（備考）実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「—」で表示している。

(2) 資金不足比率 【公営企業の経営健全化に関する判断比率】

資金不足比率は、全会計においてなし（前年度も全会計においてなし）。

（単位：％）

会計名	平成 26 年度決算に 基づく値	<参考> 平成 25 度決算	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.00
水道事業会計	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	
浄化槽事業特別会計	—	—	
宅地造成事業特別会計	—	—	
岩出山簡易水道事業特別会計	—	—	

（備考）資金不足が生じていない場合は「—」で表示している。

平成26年度 一般会計・特別会計決算総覧

(単位:円)

会 計	収入済額	支出済額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計	64,877,120,387	61,520,538,053	3,356,582,334
市 有 林 事 業 特 別 会 計	38,316,120	36,718,756	1,597,364
奨学資金貸与事業特別会計	34,937,573	31,800,000	3,137,573
国民健康保険特別会計	15,213,937,418	14,535,575,203	678,362,215
後期高齢者医療特別会計	1,196,424,775	1,165,943,559	30,481,216
介護保険特別会計	11,208,988,308	11,029,696,886	179,291,422
下水道事業特別会計	4,635,347,184	4,495,243,546	140,103,638
農業集落排水事業特別会計	925,562,967	873,442,222	52,120,745
浄化槽事業特別会計	461,563,424	377,380,754	84,182,670
宅地造成事業特別会計	72,350,769	9,921,534	62,429,235
岩出山簡易水道事業特別会計	192,986,260	188,319,498	4,666,762
計	98,857,535,185	94,264,580,011	4,592,955,174

平成26年度 水道事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	3,906,803,264	4,229,940,353	△ 323,137,089
資 本 的 収 支	594,189,954	1,331,314,152	△ 737,124,198

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成26年度 病院事業会計 決算概要

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	収 支
収 益 的 収 支	20,221,832,479	23,862,144,356	△ 3,640,311,877
資 本 的 収 支	4,271,066,521	3,110,910,911	1,160,155,610

資本的収入額(前年度未発行企業債を除く)が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成26年度 一般会計決算増減額調

歳入決算

(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
1 市税	15,926,104,996	15,664,232,027	261,872,969	1.7
2 地方譲与税	548,953,009	575,464,006	△26,510,997	△4.6
3 利子割交付金	24,728,000	26,740,000	△2,012,000	△7.5
4 配当割交付金	63,249,000	32,540,000	30,709,000	94.4
5 株式等譲渡所得割交付金	35,347,000	47,059,000	△11,712,000	△24.9
6 地方消費税交付金	1,561,910,000	1,282,996,000	278,914,000	21.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,838,925	15,161,215	△322,290	△2.1
8 自動車取得税交付金	103,243,000	222,474,000	△119,231,000	△53.6
9 地方特例交付金	53,989,000	50,770,000	3,219,000	6.3
10 地方交付税	19,069,770,000	19,601,729,000	△531,959,000	△2.7
11 交通安全対策特別交付金	17,895,000	20,294,000	△2,399,000	△11.8
12 分担金及び負担金	839,120,634	802,839,895	36,280,739	4.5
13 使用料及び手数料	467,623,343	516,619,197	△48,995,854	△9.5
14 国庫支出金	7,055,454,139	8,585,537,842	△1,530,083,703	△17.8
15 県支出金	4,313,849,066	4,519,730,545	△205,881,479	△4.6
16 財産収入	343,068,103	211,806,030	131,262,073	62.0
17 寄附金	53,815,742	37,584,084	16,231,658	43.2
18 繰入金	1,117,287,048	4,847,281,301	△3,729,994,253	△77.0
19 繰越金	6,340,552,840	2,307,067,208	4,033,485,632	174.8
20 諸収入	1,312,621,542	1,362,884,484	△50,262,942	△3.7
21 市債	5,613,700,000	7,978,900,000	△2,365,200,000	△29.6
計	64,877,120,387	68,709,709,834	△3,832,589,447	△5.6

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
法人市民税 199,149 個人市民税 109,917 たばこ税 △54,772
自動車重量譲与税 △15,069 地方揮発油譲与税 △11,442
普通交付税 △278,865 震災復興特別交付税 △260,250 特別交付税 7,156
公立保育所運営費負担金 38,654 東日本大震災農地等小規模災害復旧事業分担金 △3,002
行政財産等使用料 △13,163 幼稚園保育料 △12,587 道路占用料 △10,923 墓地使用料 △6,530 災害公営住宅使用料 4,680
学校教育施設災害復旧事業負担金 △1,132,424 地域の元気臨時交付金 △646,983 道路橋りょう災害復旧事業費負担金 △265,439 臨時福祉給付金給付事業費補助金 334,500 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 142,500
東日本大震災復興交付金 △823,725 児童保育施設整備事業補助金 △197,027 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 328,923 再生可能エネルギー等導入補助金 165,198 緊急雇用創出事業補助金 138,282
地域自治組織支援基金利子及び有価証券運用収入 130,902 震災復興交付金基金利子収入 △6,414
指定寄附金 15,727 ふるさと納税寄付金 2,519 一般寄附金 △2,014
震災復興交付金基金繰入金 △4,011,164 まちづくり基金繰入金(地域の元気臨時交付金分) 319,083
繰越事業費等充当財源繰越金 4,162,581 純繰越金 △129,095
学校給食費徴収金 △28,389 制度融資預託金戻入 △23,000 デジタル放送推進協会助成金 △17,307 源泉所得税相当額返還金 28,964
合併特例事業債 △2,313,400 災害復旧事業債 △120,400 臨時財政対策債 △102,800 公営住宅事業債 419,600 過疎対策事業債 105,500

平成26年度 一般会計決算増減額調

歳出決算（目的別）

（単位：円・％）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1 議会費	392,897,735	404,178,335	△11,280,600	△2.8
2 総務費	6,271,796,372	7,335,314,105	△1,063,517,733	△14.5
3 民生費	17,786,145,843	16,485,406,253	1,300,739,590	7.9
4 衛生費	7,390,141,721	9,742,191,728	△2,352,050,007	△24.1
5 労働費	37,562,700	69,220,239	△31,657,539	△45.7
6 農林水産業費	3,182,580,985	1,630,221,951	1,552,359,034	95.2
7 商工費	1,688,452,556	1,490,392,579	198,059,977	13.3
8 土木費	9,273,939,010	5,890,819,781	3,383,119,229	57.4
9 消防費	2,555,387,594	2,330,176,693	225,210,901	9.7
10 教育費	5,581,092,572	6,003,597,729	△422,505,157	△7.0
11 災害復旧費	208,817,407	2,396,535,196	△2,187,717,789	△91.3
12 公債費	7,151,723,558	7,391,102,405	△239,378,847	△3.2
13 予備費	0	0	0	0.0
計	61,520,538,053	61,169,156,994	351,381,059	0.6

一般会計・実質収支

（単位：円・％）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
A 歳入歳出差引（形式収支）	3,356,582,334	7,540,552,840	△4,183,970,506	△55.5
B 翌年度へ繰り越すべき財源	1,499,526,312	5,335,659,929	△3,836,133,617	△71.9
C 実質収支（A-B）	1,857,056,022	2,204,892,911	△347,836,889	△15.8
D 歳計剰余金処分による積立	940,000,000	1,200,000,000	△260,000,000	△21.7
翌年度繰越額（C-D）	917,056,022	1,004,892,911	△87,836,889	△8.7

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
議員人件費 △21,732 議員改選期経費 1,153
震災復興基金費 △739,304 財政調整基金費 △357,710 企画費 △330,583 緊急雇用創出事業費 141,596 地域振興費 123,189 放射能対策費 102,944
高齢者福祉費 424,370 臨時福祉給付金給付費 351,209 障害者福祉費 154,859 子育て世帯臨時特例給付金給付費 149,058 災害救助費 △45,584
病院事業費 △2,036,281 清掃総務費 △427,202 保健衛生総務費 72,667
労働諸費 △22,361 勤労者福祉施設費 △9,296
農業振興費 1,331,299 農業集落排水事業費 92,114 地域農政対策費 57,433
観光施設費 241,716 商工振興費 △59,533
住宅整備費 3,319,036 市街地開発事業費 300,012 道路橋りょう維持費 75,837 街路事業費 △398,622 建築指導費 △99,881
消防総務費 119,613 消防施設費 57,993 非常備消防費 55,005
学校建設費(中学校) △413,394 学校建設費(小学校) △84,846 学校給食費 △78,783 文化振興費 △59,869 公民館費 86,172
学校教育施設災害復旧費 △1,532,516 道路橋りょう災害復旧費 △461,904 社会教育施設災害復旧費 △157,473
地方債償還元金 △141,942 地方債償還利子 △96,919 一時借入金利子 △518

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
繰越明許費繰越額 △4,379,522 事故繰越し繰越額 543,388

平成26年度 普通会計決算増減額調

歳出決算(性質別)

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
義務的経費	25,657,137	25,031,833	625,304	2.5
人件費	7,834,444	7,915,329	△80,885	△1.0
うち職員給	5,048,373	5,037,209	11,164	0.2
うち基本給	3,432,340	3,464,965	△32,625	△0.9
うちその他の手当	1,616,033	1,572,244	43,789	2.8
うち退職金	850,206	934,734	△84,528	△9.0
扶助費	10,660,879	9,714,654	946,225	9.7
公債費	7,161,814	7,401,850	△240,036	△3.2
投資的経費	10,525,574	7,974,266	2,551,308	32.0
普通建設事業費	10,133,963	5,529,626	4,604,337	83.3
うち補助事業費	6,939,452	2,194,213	4,745,239	216.3
うち単独事業費	3,045,587	3,142,289	△96,702	△3.1
災害復旧事業費	391,611	2,444,640	△2,053,029	△84.0
うち補助事業費	207,412	2,137,825	△1,930,413	△90.3
うち単独事業費	184,199	306,815	△122,616	△40.0
その他の経費	25,356,593	28,189,564	△2,832,971	△10.0
うち物件費	6,731,553	6,629,626	101,927	1.5
うち補助費等	9,621,903	8,504,812	1,117,091	13.1
うち積立金	522,391	1,828,721	△1,306,330	△71.4
うち貸付金	761,510	814,200	△52,690	△6.5
うち繰出金	6,198,917	5,859,122	339,795	5.8
計	61,539,304	61,195,663	343,641	0.6

※ 数値は、総務省による「地方財政状況調査」に基づくものである

(単位:千円)

主な増減理由及び増減額
人件費 △80,885 扶助費 946,225 公債費 △240,036
基本給 △32,625 手当 43,789 退職金 △84,528
手当の増
給料 △32,347
時間外勤務手当 29,173 期末勤勉手当 26,277 通勤手当 3,532 管理職手当 △12,682
退職手当組合負担金 △84,528
社会福祉費 427,836 児童福祉費 365,053 生活保護費 148,910
地方債元金 △142,234(教育・福祉施設等整備事業債 △279,197 地方道路等整備事業債 △227,562 地域総合整備事業債 △91,980 過疎債 △57,320 臨時財政対策債 367,880 合特債 366,290) 地方債利子 △97,284 一時借入金利子 △518
普通建設事業費 4,604,337(補助 4,745,239 単独 △96,702 県営事業負担金 △44,200) 災害復旧事業費 △2,053,029(補助 △1,930,413 単独 △122,616)
補助 4,745,239 単独 △96,702 県営事業負担金 △44,200
土木関係 3,641,794(うち住宅 3,316,904) 農林関係 1,256,752 教育関係 △498,527(うち中学校 △428,102 小学校 △125,647)
土木関係 △563,196(うち都市計画 △498,665) 消防費 197,027 教育関係 148,366 衛生費 85,544
補助 △1,930,413 単独 △122,616
学校教育施設 △1,491,940 道路橋りょう施設 △398,168
社会教育施設 △88,745 道路橋りょう施設 △65,240 学校教育施設 △40,828 農業施設 68,332
物件費 101,927 補助費等 1,117,091 積立金 △1,306,330 貸付金 △52,690 繰出金 339,795 投資及び出資金 △3,253,830(うち病院分 △3,190,330)
需用費 110,640(うち消防費 48,679 教育費 30,306 民生費 12,038) 役務費 22,618 委託料 △35,844(うち民生費 △80,618 商工費 △20,945 総務費 75,168)
病院事業補助負担金 1,154,049 一部事務組合負担金 △296,935
震災復興交付金基金 △739,285 財政調整基金 △357,710 まちづくり基金 △319,764 地域自治組織支援基金 107,219
災害援護資金 △26,000 制度融資預託金 △23,000 奨学資金貸付金 △3,690
農集排 92,114 国保 91,377 介護 73,793 下水道(公共・特環) 44,993 後期高齢 30,889

平成26年度 借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	資 金 別 の 内 訳								
		政府資金		金融機構等	銀 行 等 縁 故		共済 組合等	都道府県 貸付金		
		財政融資	旧郵政公社		市中銀行	その他				
普通会計	一般会計	62,894,072	25,529,503	3,921,930	9,221,153	11,829,275	10,304,034	1,225,672	862,505	
	市有林事業特別会計	61,583			61,583					
	計	62,955,655	25,529,503	3,921,930	9,282,736	11,829,275	10,304,034	1,225,672	862,505	
公営企業 (法非適)	下水道事業 特別会計	公共下水道	25,048,122	5,707,076	5,299,225	8,590,592	3,734,444	1,716,785		
		特定環境保全公共下水道	4,175,833	2,309,271		1,610,318	78,581	177,663		
		小 計	29,223,955	8,016,347	5,299,225	10,200,910	3,813,025	1,894,448	0	0
	農業集落排水事業特別会計	7,133,616	3,717,044		2,706,357	569,980	140,235			
	浄化槽事業特別会計	1,012,288	311,888		700,400					
	宅地造成事業特別会計	0								
	岩出山簡易水道事業特別会計	1,159,354	940,080	36,999	182,275					
計	38,529,213	12,985,359	5,336,224	13,789,942	4,383,005	2,034,683	0	0		
公営企業 (法適)	水道事業会計	9,298,707	4,660,888		4,637,819					
	病院事業会計	18,879,175	16,587,198	328,269	399,581	177,475	1,386,652			
	計	28,177,882	21,248,086	328,269	5,037,400	177,475	1,386,652	0	0	
合 計	129,662,750	59,762,948	9,586,423	28,110,078	16,389,755	13,725,369	1,225,672	862,505		

(単位：千円)

区 分	借入利率別の内訳	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上 6.0%未満	6.0%以上 7.0%未満	7.0%以上	
		普通会計	一般会計	28,173,387	29,487,836	4,097,709	750,787	329,816	54,090	447
	市有林事業特別会計			2,000	19,432	12,881	18,396	8,874		
	計	28,173,387	29,487,836	4,099,709	770,219	342,697	72,486	9,321	0	
公営企業 (法非適)	下水道事業 特別会計	公共下水道	3,361,661	8,125,122	10,110,028	1,840,969	1,605,069	5,273		
		特定環境保全公共下水道	170,283	1,131,752	2,450,556	158,532	264,710			
		小 計	3,531,944	9,256,874	12,560,584	1,999,501	1,869,779	5,273	0	0
	農業集落排水事業特別会計	720,368	1,773,389	3,855,275	511,210	273,374				
	浄化槽事業特別会計		707,300	304,988						
	宅地造成事業特別会計									
	岩出山簡易水道事業特別会計	13,658	142,133	837,881	95,557	70,125				
計	4,265,970	11,879,696	17,558,728	2,606,268	2,213,278	5,273	0	0		
公営企業 (法適)	水道事業会計	51,957	3,146,640	4,897,744	904,754	262,624	34,988			
	病院事業会計	4,797,886	11,237,506	1,749,657	40,571	1,053,555				
	計	4,849,843	14,384,146	6,647,401	945,325	1,316,179	34,988	0	0	
合 計	37,289,200	55,751,678	28,305,838	4,321,812	3,872,154	112,747	9,321	0		

平成26年度決算における入湯税等目的税充当状況

(1) 入湯税 89,525 千円

対象事業費 166,801 千円 内一般財源 137,682 千円に充当

【対象事業費】

◆ 7 款 1 項 4 目 観光費（観光振興事業）

事業費 35,241 千円 内一般財源 35,103 千円

◆ 7 款 1 項 4 目 観光費（温泉事業）

事業費 15,830 千円 内一般財源 15,829 千円

◆ 7 款 1 項 5 目 観光施設費（観光施設維持管理経費）

事業費 115,730 千円 内一般財源 86,750 千円

(2) 都市計画税 719,057 千円

対象事業費 2,283,053 千円 内一般財源 1,730,167 千円に充当

【対象事業費】

◆ 8 款 4 項 3 目 市街地開発事業費

事業費 500,176 千円 内一般財源 41,823 千円

◆ 8 款 4 項 4 目 公園管理費

事業費 88,263 千円 内一般財源 86,816 千円

◆ 8 款 4 項 5 目 下水道費

事業費 1,588,750 千円 内一般財源 1,582,487 千円

◆ 8 款 4 項 6 目 街路事業費

事業費 105,864 千円 内一般財源 19,041 千円

(3) 地方消費税交付金 267,713 千円 ※社会保障財源分

対象事業費 20,101,977 千円 内一般財源 11,411,804 千円に充当

【対象事業費】

◆ 社会福祉事業

事業費 12,361,687 千円 内一般財源 4,619,501 千円

◆ 社会保険事業

事業費 2,257,787 千円 内一般財源 1,835,069 千円

◆ 保健衛生事業

事業費 5,482,503 千円 内一般財源 4,957,234 千円

宮城県大崎市平成26年度決算状況

人口 指定団体等の状況
国勢調査
H22年 135,147人
H17年 138,491人
増加率 △2.41
住民基本台帳
H27-3-31 134,292人
H26-3-31 135,272人

大崎市 042153
市町村類型 III-1
地方交付税種地区区分 I-3
区分 H22国勢調査 H17国勢調査
第1次 5,894 (9.3) 7,468 (10.8)
第2次 18,395 (29.1) 20,483 (29.6)
第3次 38,461 (60.7) 40,931 (59.1)

歳入
区分 決算額 構成比 経常一般財源 構成比
地方税 15,926,105 24.5 15,207,048 43.8
地方譲与税 548,953 0.8 548,953 1.6
利子割交付金 24,728 0.0 24,728 0.1
配当割交付金 63,249 0.1 63,249 0.2
株式等譲渡所得割交付金 35,347 0.1 35,347 0.1
地方消費税交付金 1,561,910 2.4 1,561,910 4.5
ゴルフ場利用税交付金 14,839 0.0 14,839 0.0
自動車取得税交付金 103,243 0.2 103,243 0.3
地方特例交付金等 53,989 0.1 53,989 0.2
地方交付税 19,069,770 29.4 16,987,030 48.9
内訳 普通 16,987,030 26.2 16,987,030 48.9
特別 1,501,464 2.3
震災復興 581,276 0.9
小計 37,402,133 57.6 34,600,336 99.7
交通安全対策特別交付金 17,895 0.0 17,895 0.0
分担金・負担金 589,347 0.9 0 0.0
使用料 623,538 1.0 27,115 0.1
手数料 96,425 0.1 0 0.0
国庫支出金 7,055,454 10.9
県支出金 4,321,146 6.7
財産収入 351,220 0.5 57,473 0.2
寄附金 53,916 0.1
繰入金 1,184,410 1.8
繰越金 6,348,503 9.8
諸収入 1,242,934 1.9 14 0.0
地方債 5,613,700 8.7
うち臨時財政対策債(a) 2,381,200 3.7

性質別歳出
区分 決算額 構成比 一般財源等 経常経費充当一般財源 経常収支比率
人件費 7,834,444 12.7 7,478,909 7,327,915 19.8
扶助費 10,660,879 17.3 3,341,422 3,340,464 9.0
公債費 7,161,814 11.6 7,024,269 6,769,689 18.3
内訳 元利償還 7,161,461 11.6 7,023,916 6,769,336 18.3
一借利子 353 0.0 353 353 0.0
小計 25,657,137 41.6 17,844,600 17,438,068 47.1
物件費 6,731,553 10.9 5,159,443 4,078,182 11.0
維持補修費 1,201,619 2.0 1,094,972 608,109 1.6
補助費等 9,621,903 15.7 8,515,659 5,457,050 14.7
内訳 一部事務組合 4,218,916 6.9 4,218,916 3,176,965 8.6
以外のもの 5,402,987 8.8 4,296,743 2,280,085 6.1
積立金 522,391 0.8 4,780
投資及び出資金貸付金 1,080,210 1.8 26,910 0 0.0
繰出金 6,198,917 10.1 5,584,870 5,382,582 14.5
前年度繰上金 0 0.0 0 0 0.0
経常経費充当一般財源 32,963,991 千円
投資的経費 10,525,574 17.1 1,431,916
うち人件費 164,265 0.3 0 0 0.0
歳入経常一般財源 37,084,033 千円
普通建設事業 10,133,963 16.5 1,334,555
うち臨時財政対策債 2,381,200 千円
内訳 補助 6,939,452 11.3 47,748
内単独 3,045,587 5.0 1,258,483
内訳 県営 148,924 0.2 28,324
その他 0 0.0 0 0 0.0
災害復旧事業 391,611 0.6 97,361
内訳 補助 207,412 0.3 325
内単独 184,199 0.3 97,036

面積 796.76km² 人口密度 170
決算収支の状況(千円) 平成26年度 平成25年度
1 歳入総額 A 64,900,621 68,744,166
2 歳出総額 B 61,539,304 61,195,663
3 歳入歳出差引額 C 3,361,317 7,548,503
4 翌年度に繰り越すべき財源 D 1,503,834 5,362,544
5 実質収支 E 1,857,483 2,185,959
6 単年度収支 F △328,476 △232,078
7 積立金 G 9,162 366,771
8 繰上償還 H 254,580 324,211
9 積立金取崩額 I 0 0
10 実質単年度収支 J △64,734 458,904
(B+C-D) 49,882,133
(B+C)/A 190.4

指数等
基準財政需要額 26,447,807
基準財政収入額 13,528,029
標準財政規模 A 36,787,884
財政力指数(3年平均) 0.501
財政力指数(単年度) 0.511
実質収支比率 5.0
経常一般財源比率 94.3
一般財源比率 57.7
義務的経費比率 41.7
経常収支比率※ (95.0) 88.9
地方債現在高比率 B/A 171.1
地方債現在高 B 62,955,655
債務負担行為限度額 20,164,871
債務負担行為翌年度以降支出予定額 C 7,099,473
積立金現在高 D 20,172,995
内訳 財政調整基金 12,734,170
減債基金 435,948
B+C-D 49,882,133
(B+C)/A 190.4

歳入 決算額 構成比 経常一般財源 構成比
地方税 15,926,105 24.5 15,207,048 43.8
地方譲与税 548,953 0.8 548,953 1.6
利子割交付金 24,728 0.0 24,728 0.1
配当割交付金 63,249 0.1 63,249 0.2
株式等譲渡所得割交付金 35,347 0.1 35,347 0.1
地方消費税交付金 1,561,910 2.4 1,561,910 4.5
ゴルフ場利用税交付金 14,839 0.0 14,839 0.0
自動車取得税交付金 103,243 0.2 103,243 0.3
地方特例交付金等 53,989 0.1 53,989 0.2
地方交付税 19,069,770 29.4 16,987,030 48.9
内訳 普通 16,987,030 26.2 16,987,030 48.9
特別 1,501,464 2.3
震災復興 581,276 0.9
小計 37,402,133 57.6 34,600,336 99.7
交通安全対策特別交付金 17,895 0.0 17,895 0.0
分担金・負担金 589,347 0.9 0 0.0
使用料 623,538 1.0 27,115 0.1
手数料 96,425 0.1 0 0.0
国庫支出金 7,055,454 10.9
県支出金 4,321,146 6.7
財産収入 351,220 0.5 57,473 0.2
寄附金 53,916 0.1
繰入金 1,184,410 1.8
繰越金 6,348,503 9.8
諸収入 1,242,934 1.9 14 0.0
地方債 5,613,700 8.7
うち臨時財政対策債(a) 2,381,200 3.7
合計 64,900,621 100.0 34,702,833 100.0

合計 61,539,304 100.0 39,663,150
目的別歳出
区分 決算額 構成比 一般財源等
議会費 392,278 0.6 392,278
総務費 5,431,070 8.8 4,286,100
民生費 17,689,035 28.7 8,511,912
衛生費 7,336,189 11.9 6,665,255
労働費 622,383 1.0 22,325
農林水産業費 3,165,915 5.2 1,438,417
商工費 1,690,537 2.8 638,553
土木費 9,224,809 15.0 3,847,542
消防費 2,555,143 4.2 2,111,600
教育費 5,878,520 9.6 4,627,538
災害復旧費 391,611 0.6 97,361
公債費 7,161,814 11.6 7,024,269
諸支出金 0 0.0 0 0.0
合計 61,539,304 100.0 39,663,150

一般職員(27.4.1現在)
区分 職員数 4月分給料支給総額 1人当り支給月額
一般職員 833 269,755 323,836
うち技能労務職 88 27,176 308,818
教育公務員 25 8,026 321,040
消防職員 0 0 0
臨時職員 0 0 0
合計 858 277,781 323,754
ラスパイレス指数 96.5(※H26.4.1現在)

健全化判断比率
実質赤字比率 -
連結実質赤字比率 -
実質公債費比率 10.2
将来負担比率 51.0
特別職等(27.4.1現在)
区分 1人当り平均支給額(円)
市長 979,000
副市長 785,000
監査委員長(常勤) 518,000
教育委員長 644,000
議長 529,000
副議長 458,000
議員 428,000
議員数(定数30人) 30人
平成26年度の主な普通建設事業(単位:百万円)※人件費除く
災害公営住宅整備事業 3,499.7
地域資源利活用施設整備事業 1,181.3
道路橋りょう新設改良事業 603.7
介護保険施設整備事業 426.6
防災行政無線整備事業 416.2
鹿島台駅周辺地区整備事業 396.1
道路橋りょう維持補修費 265.8

徴収実績
区分 決算額千円 構成比% 増減率% 超過課税分収入済額
市民税 6,653,374 41.8 4.9 177,031
内訳 個人分 5,214,617 32.8 2.2
法人分 1,438,757 9.0 16.1 177,031
固定資産税 6,935,669 43.5 △0.1
軽自動車税 328,663 2.1 2.8
市たばこ税 1,199,817 7.5 △4.4
特別土地保有税 0 0.0
目的税 808,582 5.1 0.5
入湯税 89,525 0.6 △8.5
内訳 都市計画税 719,057 4.5 1.7
旧法による税 0 0.0
合計 15,926,105 100.0 1.7 177,031
加入世帯数 19,631世帯
被保険者数 A 35,059人
うち退職者被保険者等数 B 2,129人
退職者医療制度加入率 B/A 6.1
国民健康保険税調定額 5,191,438
国民健康保険税収入額 3,413,215
保険給付費 9,568,813
老人保健拠出金
後期高齢者支援金等 1,955,937
介護給付費納付金 984,190

徴収率
区分 現年課税分% 滞納繰越分% 合計%
市税合計 98.4 12.6 89.9
内訳 市民税 98.7 16.4 91.9
純固定資産税 98.0 10.4 86.7
国民健康保険税 91.5 13.4 65.7



普通会計決算状況分析財政指標

区分 年度	標準 財政規模 (千円) ※3	財政力 指数 ※2	実質収支 比率 ※4	経常一般 財源比率 ※4	経常収支 比率	一般財源 比率	義務的 経費比率	単 独 業 費 率	一般財源 義務的 経費充 当率	一般財源 經常的 経費充 当率	普通建設事業に 占める割合			積立金現在高比率 ※5		地方債 現 在 比 率 ※6	財政健全化法 健全化判断比率	
											一 般 財 源	国・県 支出金	地方債	現在高 標準財 政規模	現在高 歳出 総額		実 質 公 債 比 率 ※7	将来負担 比率
20年度	(34,501,476)	(0.526)	(1.4)	(96.8)	92.9	69.7	46.4	4.1	47.8	79.7	25.5	20.9	52.5	(5.5)	(3.8)	186.9	16.5	141.3
	33,001,332	0.532	1.5	101.2										22.8	15.6			
21年度	(35,390,085)	(0.512)	(1.9)	(92.6)	90.8	64.1	44.1	7.7	45.7	76.1	46.9	14.9	35.6	(7.4)	(4.9)	179.0	15.7	117.7
	33,061,827	0.526	2.1	99.2										24.9	16.4			
22年度	(37,064,610)	(0.468)	(6.9)	(92.4)	86.5	62.8	46.2	4.5	44.8	74.5	44.2	22.1	28.6	(9.1)	(6.1)	177.4	15.0	95.4
	33,408,593	0.502	7.7	102.5										27.1	18.2			
23年度	(36,768,591)	(0.477)	(5.7)	(94.2)	85.8	64.5	42.1	2.8	40.0	67.9	34.4	26.7	34.1	(19.3)	(11.5)	173.4	14.5	79.6
	34,173,027	0.486	6.2	101.4										41.7	24.9			
24年度	(36,400,179)	(0.484)	(6.6)	(95.3)	85.4	59.2	40.2	2.3	41.2	70.2	17.9	28.4	45.2	(27.1)	(15.6)	171.2	12.8	65.0
	33,823,214	0.476	7.1	102.6										58.3	33.5			
25年度	(36,766,570)	(0.509)	(5.9)	(94.1)	86.2	54.6	38.9	5.1	38.2	66.6	29.3	21.6	39.4	(31.3)	(18.8)	173.4	11.6	63.2
	34,282,481	0.490	6.4	100.9										53.2	31.9			
26年度	(36,787,884)	(0.511)	(5.0)	(94.3)	88.9	57.7	41.7	4.9	41.5	75.8	13.2	15.0	28.3	(34.6)	(20.7)	171.1	10.2	51.0
	34,406,644	0.501	5.4	100.9										54.8	32.8			

- ※1 地方財政状況調査による数値を用いています。
- ※2 財政力指数の()書きは、単年度の財政力指数です。
- ※3 標準財政規模の()書きは、臨時財政対策債発行可能額を加えた額です。
- ※4 実質収支比率と経常一般財源比率の()書きは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えて算出した比率です。
- ※5 積立金現在高比率の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含み、()書きは財政調整基金を対象とした比率です。
- ※6 地方債現在高比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)で除した比率です。
- ※7 実質公債費比率は、17年度に創設され19年度より財政健全化法の健全化判断比率に包括されました。
- ※8 実質公債費比率は、19年度算定から都市計画税が公債費特定財源として算入されました。
- ※9 は、宮城県総務部市町村課が作成した、市町村財政指標における主要項目です。

主要財政指標と区分	県単純平均 (平成25年度)	4	3	2	1	25年度	26年度
経常収支比率	89.8%	左記未滿	95%未滿	100%未滿	100%以上	4	4
連結実質赤字比率	-	赤字なし	-	早期健全化 基準未滿	早期健全化 基準以上	4	4
実質公債費比率	9.9%	左記未滿	18%未滿	25%未滿	25%以上	3	3
将来負担比率	38.3%	左記未滿	300%未滿	350%未滿	350%以上	3	3
積立金現在高比率	261.6%	左記超過	41.8%超過	5.0%超過	5%以下	3	3
地方債現在高比率	147.8%	左記未滿	200%未滿	300%未滿	300%以上	3	3

